

## 令和2年度 各構成団体の取組について

若者や女性の岩手での就業(起業を含む。)の推進に資する各構成団体の取組等

	取組内容	取組目標	目標値	実績値 (R3.3.31現在)
岩手労働局	1 ・ハローワークにおける正社員求人の積極的な確保や、正社員就職に向けた担当者制による支援等マッチングの強化。 ・キャリアアップ助成金の活用促進による正社員転換等の推進。 ・就職氷河期世代活躍支援プランに基づき、県、経済団体等とプラットフォームを設置し、就職氷河期世代の支援に向けた取組みを推進する予定。	ハローワークによる正社員就職・正社員転換数の確保。	H28年度からR2年度にかけて 65,400人(H28-R2年度累計)を確保する。	R2年度実績 9,155人 (H28～R2年度実績:55,873人)
	2 ・中学校・高等学校での職業意識形成支援と合わせた、地元産業・企業理解促進事業などの実施。 ・就職支援ナビゲーター等による定着支援。 ・ユースエール認定企業・くるみん認定企業等の職場定着に取り組んでいる優良企業とのマッチング促進。	新規学校卒業就職者の3年以内離職率の改善。	H28年度からR2年度にかけてユースエール認定企業20社を新規確保する。	ユースエール:2件 (17件(うち取消5件)) ※()はH28年度以降の累計  岩手県のH29年3月卒就職者の3年以内離職率 ※()はH28年3月卒 ○大学 37.9%(37.2%) ○短大等 37.5%(40.8%) ○高校 37.8%(38.2%)
	3 ・岩手県で実施する移住、U・ターンイベントへの共催等による協力(職業相談、求人情報一覧の提供等) ・東京圏及び宮城の労働局と連携し、岩手県への就職希望者に対する岩手県の企業情報・生活情報・イベント情報の情報提供を行う。	U/Iターン希望者と県内就業地企業とのマッチング機会の提供。		
	4 ・同一労働同一賃金など雇用形態に関わらない公正な待遇の確保や非正規雇用労働者の処遇改善を促進する。	キャリアアップ助成金を活用した有期契約から正規雇用等への転換数の確保。	年間240人を確保する。	R2年度実績359人
	5 ・岩手県働き方改革推進支援センターの利用促進や各種助成制度の周知及び、岩手県による「働き方改革」を積極的に推進するため、「いわて働き方改革推進運動」を広く周知。			センター相談件数 (3月末日現在) 1,063件
	6 ・女性の職業生活における活躍を迅速かつ重点的に推進する。	・301人以上の事業主行動計画の届出。 ・えるぼし認定企業の確保。	該当事業主の100%届出を確保する。	・届出率 100% ・えるぼし 5件(17件) ※()はH28年度以降の累計

	取組内容	取組目標	目標値	実績値 (R3.3.31現在)
岩手労働局	7 ・男女とも仕事と育児が両立できる職場環境の整備を推進する。	くるみん認定企業の確保。	H28年度からR2年度にかけて15社を新規確保する。	・くるみん、プラチナくるみん 3件(20件) ※()はH28年度以降の累計
	8 ・職場におけるハラスメント撲滅対策を推進する。また、相談対応に当たっては、迅速な対応を図る。	ハラスメント撲滅月間に集中的な広報等を実施。		・関係機関への周知 ・監督署、安定所(19ヶ所)、経営者団体(3ヶ所)、商工団体(34ヶ所)、労働基準協会(8ヶ所)、労働者団体(2ヶ所) ・岩手労働局HPへ周知掲載
	9 ・雇用を守るための支援 ・特例措置を抜本的に拡充した雇用調整助成金及び新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金について、その周知及び迅速な支給に取り組む。 ・失業なき労働移動を促進する観点から、公益財団法人産業雇用安定センター岩手事業所との緊密な連携を図る。			
東北経済産業局	1 令和2年度東日本大震災被災地域中小企業等人材確保支援事業として、以下を実施。(岩手県中小企業団体中央会に委託。) (1)人材確保定着セミナー (2)専門家派遣による企業の人材確保・育成・定着の強化(ハンズオン支援) (3)企業の魅力発信 (4)県内人材等とのマッチング支援 (5)定着支援 (6)優良事例の収集 本事業を活用し、人材の確保・定着に繋がった中小企業等の優良事例を収集し、東北地域で展開 (7)UIJターン促進事業と連携し、首都圏人材とのマッチング等を実施。	(1)人材確保・育成・定着の強化 (2)企業の人材力強化 (3)企業の魅力発信 (4)企業が求める人材の確保 (5)人材の定着 (6)東北各県企業の優良事例の周知 (7)企業が求めるUIJ人材の確保	(1)6回程度開催 (2)支援企業30社以上 (3)支援企業含む30社以上 (4)マッチングイベント2回以上、支援企業を含む被災地企業の中から30社以上参加 (5)定着支援5社程度 (6)5社程度収集 (7)セミナー・ワークショップへ支援企業各1社参加支援 マッチング:支援企業10社参加 doda掲載:10社	岩手県中小企業団体中央会の欄参照

	取組内容	取組目標	目標値	実績値 (R3.3.31現在)
東北 経済 産業 局	(8)新しい生活様式に対応した採用等オンライン化支援  (9)就職氷河期世代の求職者を対象としたマッチングを実施。	(8)企業の採用等オンライン化促進  (9)就職氷河期世代の求職者の就職促進	(9)参加企業10社程度	
	2 令和2年度東日本大震災被災地域中小企業等人材確保支援事業(被災地企業に対するプロボノ派遣事業)として、以下を実施(一般社団法人IMPACT Foundation Japanに委託。)  プロボノ(社会貢献を行うボランティア活動)という働き方及びプロボノ人材の活用について、被災地域企業及び首都圏人材への普及啓発を実施するとともに、被災地企業の商品・サービス等の課題解決のために、首都圏からのプロボノ派遣モデル事業を実施する。 (今回はすべてオンラインでの実施を予定)  (1)被災地企業に対する普及啓発イベント  (2)首都圏人材に対する普及啓発イベント  (3)プロボノマッチングイベント 被災地企業における新たな商品・サービス等を開発するプロジェクトを募集し、プロボノ参加者とマッチング。  (4)プロボノモデル事業 首都圏等からプロボノ活動を行う人材を被災地企業に派遣し、被災地企業の課題解決を支援。  (5)自立化に向けた取り組み 被災地域をモデルとして、首都圏等からプロボノ活動を行う人材を被災地企業に派遣する取組の自立のための仕組みを検討。	(1)プロボノ活動についての普及啓発  (2)プロボノ活動についての普及啓発  (3)課題解決に貢献する人材とのマッチング  (4)被災地企業の課題解決  (5)プロボノ派遣事業の来年度以降の自立化	(1)イベント3回、体感プロジェクト(3weeksプロジェクト)3件程度実施  (2)イベント3回  (3)マッチングイベント1回以上  (4)プロジェクト5件程度  (5)自主事業として自立	イベント3回、体感プロジェクト(3weeksプロジェクト)3件実施済  イベント3回実施済  マッチングイベント2回実施済  プロジェクト5件実施  (5)自主事業として自立
	3 令和2年度東日本大震災被災地域中小企業等人材確保支援事業(水産加工業等イノベーション人材確保事業)(株式会社フィッシャーマン・ジャパン・マーケティングに委託。)  主に三陸沿岸の基幹産業である水産加工業等に対して、経営環境の変化に対応した強い競争力を有する事業モデルの開発、経営システムの構築及び新市場の開拓等のイノベーションを図り、その上でそれぞれの企業に応じた人材確保及び定着を支援。			

	取組内容	取組目標	目標値	実績値 (R3.3.31現在)
東北経済産業局	(1)水産事業プランニング講座(事業革新人材育成事業) (2)テーマ別研究会の開催支援 (3)マッチング支援(オンラインマッチングイベント、副業・兼業マッチング等) (4)定着支援	(1)水産加工業のイノベーションを担う次世代人材の育成 (2)地域での共通課題の解決・実践 (3)主に副業・兼業等人材の確保 (4)人材の定着	(1)参加企業数12社程度 (2)5テーマ×5回程 (3)イベント参加者数300名程度、マッチング支援企業数7社程度 (4)参加者12名程度	全5回実施済(参加企業12社) 4テーマ採択、実施済 国内外から約650名(4日間でのべ1,000名)が申込・視聴 マッチング支援6社(16名)実施済 (4)計7社9名参加
岩手県私学協会	1 ジョブカフェいわて等が開催する勉強会(例:高校生の就職支援を考える勉強会)やイベントに対して後援 2 各私立高等学校においては、それぞれの学校法人の考え方、方針に基づき、キャリア教育を推進するとともに、就職支援相談員の配置、生徒の企業訪問、体験実習、就職ガイダンスの開催など、生徒の進路(就職)希望に応じた取組みを行っており、これらの取組みを通じて県内就職の割合が高まることが期待される。		年2回 各私立高等学校の就職率100% (私立高等学校12校の県内就職率等については、(公財)岩手県私学振興会が岩手県学事振興課から調査を受託し県に報告している。)	(実績なし)
岩手県高等学校長協会	1 ・高卒時点での就職希望者全員が希望を達成するよう取り組むと共に、職場に定着することをねらいとして、一人ひとりに適したきめ細かな進路指導を展開する。 ・企業情報や求人情報の収集・提供と職場開拓等のために、就業支援員との綿密な連携を図る。 ・普通高校におけるキャリア教育を推進するための情報提供を積極的に行う。(県高等学校教育研究会進路指導部会・就職専門部) 2 ・高卒で就職を希望する生徒の県内就職を促進するために、県内他部局と連携した事業を積極的に活用する。 ・生徒が、岩手で働き、暮らすことの魅力を理解できる事業の周知と参加を推奨する。	(1)令和3年3月卒業予定者の就職希望者の内定支援 (2)就業支援強化校13校の内定実績を高める (1)新卒者が県内に就職する割合を高める (2)「未来とワタシゴト創造プロジェクト」(8/6~7予定)の参加推進 (3)「ふるさと発見!大交流会inIWATE」(未定)の周知と参加要請 (4)普通高校における地元社会人との交流事業推進	(1)県全体就職内定率99% (2)就業支援強化校の内定100% (1)県内就職率84.5%(いわて県民計画目標値) (2)20校50名参加 (3)14校1,900名 (4)実施5校以上	(1)99.3%(岩手労働局3月末現在) (2)99.9%(県教委より情報提供3月末現在) (1)71.3%(岩手労働局3月末現在) (2)実施25校45名参加 (3)中止 代替事業を実施確認中 (4)上記(3)に含める

	取組内容	取組目標	目標値	実績値 (R3.3.31現在)
校岩 長手 協会 会高 等学	3 ・校長協会のネットワークを活用して、各校が取り組むキャリア教育の実践例や地域との連携事例の収集と共有を図り、各校のキャリア教育に生かす。 ・県外へ進学・就職した卒業生に、岩手の魅力や地元企業を知る企画等の情報を提供し、U・Iターンを促進する。	(1)校長協会就職対策委員会による情報整理。  (2)校長協会各種会議への資料提示。	(1)年間2回以上の開催  (2)年間3回以上の資料提供	(1)メールによる実態アンケート調査・結果を提供 (2)「R1岩手県の若年者雇用動向調査結果」の提供
岩手 大学	1 初年次学生を対象としたキャリア形成支援事業を実施し、早めに自身の将来設計に取り組む必要性を意識付ける。  (1)学部新生・編入学生及び大学院修士課程の新入生全員を対象とした進路に関するアンケート調査を実施する。  (2)新生向けの「ココカラガイダンス」(全8回)を新たに実施する。	入学後早い段階でキャリア形成に取り組むことの重要性を意識付ける。		1(1)4月に実施済  1(2)5月に延べ6回実施(計648名受講) 12月に延べ3回実施(計39名受講)
	2 岩手県内及び東北地区の経済団体・自治体・企業等と連携し、各種ガイダンス冒頭で新たに「事業所タイム」を複数回実施するなど、学生の県内及び東北地区の事業所認知度向上を図る。	県内及び東北地区の事業所認知度向上		「ジモト企業PRタイム(事業所タイムから改称)」をWebで行うこととし、各種ガイダンス冒頭で計5回実施した。
	3 企業等に対して、効果的な求人票の提出方法及び学生が就職活動で何を求めているか等についての理解促進を図るための情報提供を行う。	求人票提出に関する企業側の理解促進		岩手経済同友会や岩手県中小企業団体中央会等を通して、学生の就活時の関心事や求人票の提出方法等に関する情報を提供した。
岩手 県立 大学	1 (1)学生が自身でインターンシップに参加することに対する、事前学習会の実施	(1)インターンシップ参加者への支援	特に定めない (インターンシップ参加者については、新型コロナウイルスの影響で中止となっているインターンシップ事業もあり、一概に経年を参考とした指標を設定できないため)	(1)7月8日、7月15日に就活年次生を除く全学生にオンデマンド配信を実施した。 1月6日に春期インターンシップの説明会を実施した。
	(2)【コロナ対応】連携事業中止に代替するインターンシップ紹介のWEBイベントの実施	(2)新型コロナウイルス影響下における、インターンシップの代替事業の実施		(2)オンライン業界研究イベントを6月18日、22日、25日に実施し、30名の学生が参加した。

	取組内容	取組目標	目標値	実績値 (R3.3.31現在)
岩手県立大学	2 (1)県内企業、病院、自治体等について、学生の理解促進のための事業の実施	県内就職率の増加	県内就職率55%	県内就職率47.3% (見込数値) (1)県内企業の魅力等を理解することを目的として、12月2日に業界研究セミナー(県内企業キャラバン)を実施し、191名の学生が参加した。 県内の看護実践の魅力について理解を深めること等を目的として、看護学部3年生を対象としたキャリアセミナーをWEB配信で実施した。
	(2)県内企業を優先とした企業説明会の実施			(2)令和3年3月に合同企業説明会を実施し、企業113社(うち県内企業93社)、学生570名が参加した。
	(3)公務員志望学生の進路実現に向けた地域公共人材研究センターによる支援及び公務員試験対策講座の継続実施			(3)公務員試験対策講座については、受講者89人を対象にオンラインで実施した。
	3 (1)就業力育成のための新たな科目(地域志向科目)の実施	低学年時からの就業力の涵養	特に定めない	(1)教養科目の領域に、地域を担う当事者意識と就業力を涵養することを目的として「キャリア地域学習」を開講し、1年生5名が履修し、夏季休業期間中に就業体験を行った。  上記を経て、後期は事後学習を行い、12月11日に岩手県中小企業家同友会に地域企業や経済活動等について講演をいただいた。
(2)低学年からのキャリアセミナー・業界研究セミナーの実施			(2) 県内企業の魅力等を理解することを目的として、12月2日に業界研究セミナー(県内企業キャラバン)を実施した。(再掲)	
4 大学が仲介する「インターンシップin東北」の春季インターンシップの実施。	インターンシップへの参加促進		2～3月に実施し、10名の学生が参加した。	

	取組内容	取組目標	目標値	実績値 (R3.3.31現在)
岩手保健医療大学	1 職業意識、就業意識の啓発に関すること及び就職支援に関する業務を行う学生キャリア支援室の設置	学生キャリア支援室の設置	—	令和2年4月1日付で設置済み
	2 キャリアガイダンスの実施	学生の就職支援(各学年1回以上)	—	4年生:6月8日 3年生:10月20日 2年生:11月26日 1年生:令和3年1月27日
	3 県内病院へのインターンシップ参加を呼び掛ける	岩手県内就職者の推進	—	県内へのインターンシップ:8件
盛岡大学	県内各団体等と連携した事業を実施する ・岩手県による県内企業等紹介キャラバン ・専門職を中心とした県内事業所等バスツアー ・県内事業所等でのインターンシップ ・県内就職イベント等の学生への周知	大学生の県内就職率の維持・向上	数値としては設定なし	・中止 ・中止 ・27名 ・マッチングフェア、いわてキラリ等の県内イベントを、メール、LINEで告知し参加を奨励した。
	【コロナ対応】 学内合同企業説明会の開催	就職率の向上		コロナ対策に配慮して対面式で開催 参加事業所60社 参加学生約250名
	【コロナ対応】 学内個別説明会のオンライン開催	就職率の向上		対面式説明会の代替え開催 約10社
	【コロナ対応】 企業による大学訪問のオンライン対応			対面訪問の代替え対応 県外事業所数社
富士大学	1 キャリア教育と就職支援の連携  (1)「イーハトーブ・キャリアプラン」に基づき、社会を逞しく生きぬくための実践力を備え、地域社会と連携して地域創生に貢献できる学生を育成し、実就職率の向上と就職先企業の精選充実に努める。  (2)地域優良企業等の調査・研究と、学生の就職選択肢に資する情報の提供  (3)父母等懇談会を通じた、保護者との連携による就職支援  (4)各種資格取得講座、セミナー、模擬試験等の実施  (5)卒業生就職先企業を対象としたアンケートの実施と、勤務状況、離職状況、企業が求める人材育成、授業内容・形態等を調査・分析	就業力の育成  実就職率の向上  公務員・優良企業への就職率の向上	・95%  ・40%	・97.0%  ・40.5%  中止  4講座  7月に実施
	2 就職支援 (1)就職ガイダンスの開催 ア 学生ガイダンス(全学年、3年生)の開催 イ 保護者向け就職ガイダンスの開催	多様な支援の実施		12月1回 保護者向けガイダンスは中止

	取組内容	取組目標	目標値	実績値 (R3.3.31現在)
富士大学	(2)求人情報の提供 ア 合同企業説明会等への参加促進 イ 企業採用情報、ハローワーク求人票情報の提供 ウ 一斉メール配信、電話、掲示等による情報伝達と就職活動の支援			
	(3) 就職相談の充実 ア 個別面談、就職相談 イ ジョブサポーターによるカウンセリング			ア 1,498名 イ 36名
	(4)就職対策指導 ア 関係科目及び就職試験対策講座(キャリアセンター事業)と連携による就職支援 イ エントリーシート・履歴書作成、面接指導			
	(5)求人開拓 ア 県内外企業訪問による新規企業開拓と卒業生就業先の労働環境確認 イ インターンシップ受入依頼を兼ねた求人開拓			
	3 インターンシップの実施 授業と連携した受講者(2年生)全員参加のインターンシップ	職業観、勤労観の育成		中止(産業人講話11回を実施)
修紅短期大学	(1)ジョブカフェ関とハローワーク関の訪問依頼 (2)実習先等への訪問時における求人への依頼 (3)「就職の手引き」の作成、配付	学生一人ひとりの適性を尊重し進路決定のサポートを行う		(1)コロナウイルス感染対策のため1ヶ月中断、その後再開 (2)実施 (3)実施
	(1)専門職の講師を招いての講話 (2)ジョブカフェとハローワークの講話 (3)OGOB懇談会	ガイダンスを通し、在学中の勉学生活、就職活動、職業及び勤労観を育成する		(1) コロナウイルス感染対策のため一部延期 (2)実施 (3)食物栄養学科実施、幼児教育学科コロナウイルス感染対策のため中止
	(1)卒業生が就職した事業所への卒業生評価アンケート	学習成果に対する評価を知り、質を高めるために取り組むべきことを検討する		(1)11月に実施(回収率85%)
岩手県専修学校各種学校	1 県内企業等と連携して演習・実習等を実施	県内事業所への理解を深め、地元就職者のさらなる増加を目指す	数値としては設定なし	1については16校(43学科)で実施した。
	2 県内事業所等でのインターンシップの実施			2については、主にIT、ビジネス等学科設置校にて実施した。
	3 県内業界団体等と連携した『企業説明会』の実施			3、4については、各校にて対応した。 ※全て新型コロナウイルス感染症の影響を受けた。
	4 県内自治体等主催共催の「就職セミナー」への積極参加			



	取組内容	取組目標	目標値	実績値 (R3.3.31現在)
PTA 連合会	1. 東北地区高P連の2回の進路対策委員会に参加して、情報収集や意見交換を行うとともに、県高P連の進路対策委員会を3回実施し、活動内容を検討する。 第2回委員会(11/20)で、離職率の問題に関する講演会を実施予定。	1. リーフレットを作成して全校に配付することにより、会員に情報提供するとともに、啓蒙活動を行う。 参加者を多数募る。	1. 学校を通して、できるだけ多くの会員に配布する。(数値目標はなし)	東北の進路対策委員会 はコロナのため中止。
	2. 会長研修会(10/16)において、定住推進・雇用労働室長による行政説明を実施する。	2. 保護者に岩手県の取組を周知する。		
商 工 会 議 所 連 合 会	・起業家育成事業 盛岡商工会議所創業スクール	創業の促進と将来的な雇用創出の拡大	受講者 20名 (うち2名の創業)	受講者 16名 (うち2名の創業)
	・いわて健康経営宣言事業推奨 (全国健康保険協会主催) ※健康経営に取り組む企業を支援するためのプログラムとして地域ポイントMORIO-Jを活用した健康経営プログラムを推進。	健康経営に取り組む事業所の拡大	プログラム新規実施企業 15事業所	新規 12事業所 (累計 26事業所)
商 工 会 連 合 会	1 若者や女性をはじめとした被災地での起業、第二創業、新分野進出等の新たなチャレンジを希望するものに対するハンズオン支援(経営計画策定支援、経営支援)。	延べ70社支援 創業 14社 第二創業等 20社 経営革新等 50社	延べ70社支援 創業 14社 第二創業等 20社 経営革新等 50社	延べ58社支援 創業 9社 第二創業等 3社 経営革新 53社 計 123社
	2 創業及び経営力向上等支援	経営課題解決支援 延べ246社支援	経営課題解決支援 延べ246社支援	創業者支援 89社 経営課題解決支援 延べ494社
	3 次世代経営者・後継者向け伴走型支援	675社支援	675社支援	872社支援
	4 次世代後継者育成塾の開催	参加者20名	参加者20名	参加者 140名
	5 次世代育成支援対策推進法の趣旨説明・一般事業主行動指針の策定等、雇用環境整備について支援	従業員の仕事と家庭の両立をはじめ雇用環境の改善	趣旨説明及び周知 25社	趣旨説明及び 周知 17社
	6 いわて健康経営宣言事業の推奨	定期健診受診率100% 受診勧奨の取組	定期健診受診率 100% 受診勧奨の取組	定期健診受診率 100%
	【コロナ対応】 7 新型コロナウイルス感染症による経営環境激変への対応支援	(7~3月) 各種支援策等について、 必要としている事業所の 相談対応を行う。		相談対応 21,605件 雇用人員 77人
	(4~1月) 持続化給付金申請サ ポートを行う。		2,865件	
	(6~1月) 家賃給付金申請サポ ートを行う。		633件	
	(7~3月) 地域感染症対策等支援 事業補助金給付手続 きを行う。		4,339件 3,980事業所分	

	取組内容	取組目標	目標値	実績値 (R3.3.31現在)
中小企業団体中央会	1 人材確保・定着セミナー【東北経済産業局受託事業】 中小企業・小規模事業者人手不足対応ガイドライン」及び「ダイバーシティ経営」等に関する生産性向上・働き方改革セミナーを開催し、経営課題や業務の見直し、求人像の明確化、職場環境改善など、企業が取り組むべきポイント、一步を踏み出すための施策提案など、人材確保から育成・定着につながる一貫性のある組織変革に向けた実践につながるセミナーを6回程度開催する。	(1)人材確保に関するノウハウの提供 (2)人材の明確化 (3)業務の見直し	参加企業の満足度 80%以上	オンラインセミナー6回開催 (延102社参加)  満足度96.4%
	2 専門家派遣による企業の人材確保・育成・定着の強化【東北経済産業局受託事業】 本会所属のキャリアコンサルタントや中小企業診断士等の内部専門家を活用する他、人事コンサルタントや社会保険労務士等の外部専門家とチームを形成しながらハンズオン支援を行い、中小企業の多様な人材の確保、働き方改革の推進、生産性向上を図り、キラリと光る強みを持った企業の創出を目指す。	(1)働き方改革の推進 (2)人材採用活動のレベルアップ (3)生産性向上など	参加企業の満足度 80%以上 支援対象企業 30社以上	ハンズオン支援企業30社  専門家派遣等延84回実施  満足度89.3%
	3 企業の魅力発信事業【東北経済産業局受託事業】 ア 魅力発信事業(Webサイト等) 「いわて就職情報ナビサイト」を運営し、各種イベント情報を随時情報配信するとともに、若者、女性、キャリア人材向けに各カテゴリーの求人情報を掲載し、中小企業の情報発信力強化のための支援を行うとともに、インターネット社会に対応したWEBマッチング環境の円滑化を図るため、次のコンテンツを開発しインターネット情報配信を行う。 イ 魅力発信事業(交流会等) 地元企業を知ってもらう取り組みとして、「業界研究セミナー(各大学、専門学校等と連携し、学内で開催する企業と学生との交流会)」を開催し、県内企業の魅力を発信する機会の提供を通じて、将来を見据えた優秀な人材との出会いの場を創出する。	(1)中小企業の認知度向上 (2)WEB採用の推進	参加企業の満足度 80%以上	ガイドブック 掲載企業30社  動画作成企業 10社  満足度89.3%
	4 県内人材等とのマッチング支援【東北経済産業局受託事業】 県内中小企業に就職を目指す若者、女性、キャリア人材等の多様な人材と採用意欲のある中小企業とのマッチングを図るため、企業の魅力別(例:「地域NO. 1」、「オンリー1」、「残業時間が少ない」、「女性従業員が多い職場」、「平均勤続年数15年以上」、「職場定着率90%以上」)「ワークライフバランス推進」、「ユースエール認定」などの魅力発信・プレゼンテーション型の合同就職説明会、企業研究セミナー等を開催し、人材が求める職場環境ニーズと企業の魅力とのマッチングを図り、県内中小企業の人材確保を支援する。	(1)人材の確保	人材確保成功企業数 参加企業数 60社以上  マッチング率 10%以上	対面型とオンライン型のハイブリッド開催 3回開催  参加企業 延235社  マッチング率 17%(就職・内定者数40人)

	取組内容	取組目標	目標値	実績値 (R3.3.31現在)
中小企業団体中央会	5 定着支援【東北経済産業局受託事業】 内定辞退や若手従業員の早期離職の低減を図るため、経営者や人事担当者向けの研修会等を開催し、離職防止策の基本を押さえるとともに、若手社員や新入社員向けに感情のセルフコントロール法やレジリエンス力を鍛えるスキルアップセミナーを6回程度開催し、小さな躓きに対して自己回復力等のノウハウを取得することを通じて離職防止を図るなど、組織ライン上の両面からの対策を通じて定着率の向上を図る。	(1)人材の定着 (2)人材の育成	参加企業の満足度 80%以上	ハイブリッド型セミナー開催6回 (延104社参加)  満足度96.7%
経営者協会	・本年度も雇用動向調査を継続して実施する。(9月実施、12月まとめ) ・調査内容は、採用計画や採用者定着のために実施している施策及び女性の活躍推進支援状況や施策等。 ・調査結果は会員企業へ還元し、周知活用を図る。	職場定着率向上のための支援(実施施策の還元)	令和3年1月中旬に会員企業へ調査結果を還元する。	令和3年1月に調査票をまとめ会員企業326社に送付した。
岩手経済同友会	【コロナ対応】 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、会員所属企業へのアンケート調査、5委員会での意見交換、8月に開催した「岩手経済戦略会議2020」の議論を踏まえ、岩手経済同友会緊急提言「ウイズコロナ下における地域経済の活性化に向けて」をまとめ10月28日、岩手県達増拓也知事に提言書を手交した。この中で地域振興に向けた「人づくり」の強化、岩手での生活、岩手での仕事に向けた「分散型社会」への実現に向けた受け入れ環境の整備などを盛り込み、県民が岩手で働くための施策の展開を要望した。			
	【コロナ対応】 3月例会(3月15日)で(株)大和総研執行役員柏崎重人氏と主席コンサルタント大村岳雄の2氏を講師に、「地方創生～アフターコロナを見据えて」と題して、コロナ禍の現状、岩手の進学率、就職動向などの分析を講義していただき、アフターコロナに向けた地方創生の検討ポイントなどについて意見交換した。		特に定めず	会員92名、会員関連9名が参加
中小企業家同友会	1 2020 新入社員合同入社式(4月1日) 今年度はコロナ禍の中で他の入社式がクローズや中止になる中でも、人生の新たな出発である社会人としての船出をできる限りの努力をして、皆で声をかけ祝福のメッセージを送る事が大切なことではないか決意し、最大の配慮で開催。	これからの社会人としての1歩として経営者が自ら関わりこれからの成長を見守る 25社～30社 40名参加目標	25社 41名参加	25社 41名参加

	取組内容	取組目標	目標値	実績値 (R3.3.31現在)	
中小企業家同友会	2 2020 新入社員研修(Web) 当初、1泊研修会で実施する予定だったが、コロナ禍の中で集まることが不可能になったためWebでの研修となる。 全3講座 1講座(7~8名×5回) (1)第1講「マナー研修、何のために働くのか」 (2)第2講「私の人生設計・先輩社員の体験報告」 (3)第3講「フォローアップ研修」 この3講座を5月~9月まで開催	働く意義と人生の係わりをしっかりと理解し、自ら成長していく力を育む	24社 40名	23社 38名参加	
	【コロナ対応】 3 2021オンライン合同企業説明会 第1回 7月3日(金)13:00~16:00 Webを使ったオンライン企業説明会 第2回 8月7日(金)10:00~19:00 Webを使ったオンライン企業説明会  4 2022オンライン合同企業説明会 第1回 3月9日(火)13:00~16:00 Webを使ったオンライン企業説明会	新卒採用に積極的企業が集い、直接企業の魅力を伝えることで、1人でも多くの若者が地元を目指すきっかけとなることを目指す。 誰もが人間として尊重され、共に生きがいをもって働ける企業づくり、地域づくりへ向け、社内の環境づくりのスタートとします。「わがふるさとで力を発揮したい」という若者の思いと「優秀な人を採用したい」という中小企業の切実な願いに橋をかけ、お互いの思いとふれあうことで、採用実現へ向けた取り組みとする	参加企業 8~10社	参加企業 16社	
	5 2022就職情報Guide「ACT」発刊	会員企業が冊子を通して、大学、短大、専門学校、高校生に地元企業の魅力と知ってもらい、情報誌を就職の選択の入り口として活用してほしい。	25社	23社	
	社会福祉協議会	1 福祉人材センター(無料職業紹介事業)の求人・求職に関する相談及び職業紹介	センター紹介による採用者数の増	年間150人	172人
		2 介護・保育・福祉の就職相談会の開催(5月、12月)	求職相談者の参加者増	求職者150人	225人、128法人
3 小学校・中学校・高校対象の福祉のしごと紹介事業(出前講座)の実施 ※福祉の仕事の理解と関心を高め、進路選択につなげる		実施する学校の増(新規校の開拓)	年間15校	申込 25校 参加 1,383人	
4 岩手県保育士・保育所支援センターにおける保育士の確保(専任コーディネーターによる相談・就労支援)		コーディネーターが関わった就職者の増	年間70人	108人	
5 新任保育士(就業継続支援)研修会の開催 ※定員減にして開催		研修への参加により就業継続につなげる	年間1回 100人	36人 ※コロナ禍により規模縮小	
6 潜在保育士再就職支援研修会の開催		研修への参加により再就職につなげる	年間3回 40人	3回(34人)	

	取組内容	取組目標	目標値	実績値 (R3.3.31現在)
社会福祉協議会	7 ほいくしカフェ(潜在保育士悩み相談室)の開催	カフェへの参加により再就職につなげる	年間8回	8回(20人)
	8 介護人材マッチング支援事業の実施(県内にキャリア支援員7名を配置し、求人・求職のマッチングを行う)※以下NO.9～NO.15の事業を介護人材マッチング支援事業の一環で実施	キャリア支援員が関わった就職者の増	マッチング数 年間100人 求職相談者数 年間1,000人	259人 2,215人
	9 介護のしごと体験事業の実施(介護未経験者、異業種からの転職などの求職者に対し就労体験をコーディネート)	体験者の就職率を上げる	年間80人 就職率50%	59人 (74.57%)
	10 潜在有資格者再就職支援講座の開催	講座への参加により再就職につなげる	年間8回	8回
	11 介護の職場見学会(魅力発見バスツアー)の開催 ※県央第2回目は中止	介護の仕事に関心のある方(高齢者・未就労女性)を就職につなげる	県央2回 沿岸(宮古)1回	2回/20人 県央1回/11人 宮古1回/9人
	12 小規模介護事業所就職面談会の開催	求職者を就職につなげる	年間7回	7回
	13 小規模事業所合同研修会の開催	小規模事業所職員の研修機会拡大	年間27回	27回 (136事業所、413人)
	14 介護カフェ(介護のしごと悩み相談会)の開催	カフェへの参加により再就職につなげる	年間8回	8回(37人)
	15 介護入門研修会の開催	介護の仕事に関心のある方を就職につなげる	年間2回 (6月、9月)	6月(参加14人、終了13人) 9月(参加13人、終了12人)
岩手県農業公社	1 新規就農者の確保・育成 ○担い手育成特定資産事業を活用した新規就農者の確保・育成 ○県内外での就農相談活動 ○農業体験研修 ○就農関連情報の収集・発信 ○無料職業紹介	新規就農者数の増加	260名 (県設定) うち農業公社対応45名	312名 うち農業公社対応36名
	2 就農相談活動 ○県内外での就農相談活動(再掲) ○担い手育成基金助成事業を活用した新規就農者の確保・育成(再掲) ○就農関連情報の収集・発信(再掲)	相談件数の増加	300人 (新規200人、再相談100人)	348人 (新規250人、再相談98人)
林業労働対策基金	1 無料職業紹介事業	・若年労働力の確保	15人	12人
	2 森林の仕事ガイダンス(東京外)	・職業としての林業紹介及び体験等	15人	2人
	3 啓発普及対策事業(フィールドワーク)	・職業としての林業紹介及び体験等	15人	24人
	4 事業体のPR活動支援	・林業事業体の活動及び雇用状況等の発信	30社	25社
い岩手県育成漁業基金担	1 青少年、漁業志向青年等の漁業への就業促進・維持確保に関する活動への支援  (1)小中学生を対象とした漁業体験・学習活動への支援	助成件数	(1)11件	(1)10件

	取組内容	取組目標	目標値	実績値 (R3.3.31現在)
岩手県漁業担い手育成基金	(2)水産系の高校生を対象とした実践的な活動への支援		(2)3件	(2)3件
	(3)青年等を対象とした漁業体験・学習活動への支援		(3)1件	(3)0件 ※コロナで中止
	2 新規漁業就業者の育成に関する活動への支援			
	(1)全国漁業就業者フェアへの出展支援	(1)フェア参加回数	(1)1回	(1)3回 (リアル1回、オンライン2回)
	(2)就業希望者の漁家での長期研修の支援	(2)長期研修生支援数	(2)5名	(2)7名
(3)いわて水産アカデミーの運営支援	(3)第2期生の給付支援数	(3)3名	(3)1名	
岩手県建設業協会	1 現場見学会の実施 (建設業の広報宣伝等) 7月～10月 土木系工業高校 6校 建築系工業高校 3校 産業技術短期大学校 2校 高等技術専門学校 1校			土木系 6校 204名 建築系 6校 157名
	2 2級土木・建築施工受験準備講習会の開催 (入職促進等) 土木 10月 建築 11月 土木系工業高校 6校 建築系工業高校 3校			土木系 6校 162名 建築系 3校 90名
	3 3DCAD講習会の開催 土木系工業高校			1校 41名
	4 2級土木・建築施工受験準備講習会への交通費助成 (入職促進等) 土木 10月 建築 11月 土木系工業高校 6校 建築系工業高校 3校			土木系 6校 建築系 3校
	5 インターンシップの受入れ (入職促進等) 8月～10月 盛岡工業高校 花巻農業高校 黒沢尻工業高校 水沢工業高校 その他			5校 135名
	6 就職懇談会、就職相談会の開催 (入職促進等) 盛岡工業 土木科、建築・デザイン科 盛岡支部管内各社			令和3年2月19日 工業高校 74名 会員23社 50名

	取組内容	取組目標	目標値	実績値 (R3.3.31現在)
岩手県建設業協会	7 若年者入職懇談会 (入職促進等) 11月 土木系工業高校6校 建築系工業高校3校 各部門長 協会正副会長、支部長			10月9日 工業高校11名 協会22名
	8 建設業ふれあい事業 (建設業の広報宣伝等) 7月～10月 県内各支部 13ヶ所			13支部 小学校・中学校生徒、教員等1,284名
	9 いわて建設業みらいフォーラムの開催について (建設業の広報宣伝等) 10月21日 県内高校・一般県民			普通校を含めて9校10科 336名
	10 就職前準備研修 (離職率の改善等) 3月 会員新規入職者対象 富士教育運連センター			7社20名
	11 「けんせつ小町部会」事業参加 (建設業の広報宣伝等) 職場見学 セミナー その他			研修会43名 高校生との意見交換会 13名 現場見学会29名
	12 FM岩手「らじこう」出演 県内工業系高校対象			9校10科21名
日本労働組合総連合会 岩手連合会	1 6年目となる岩手大学との提携講座(連合岩手の寄附講座・14回シリーズ)「現代の諸問題」において、連合岩手役員のほか、県外大学教員、岩手労働局監督課長、県定住推進・雇用労働室長等からの講義を実施。働くうえで必要なワークルールや、県内労働組合の取り組み、「いわてで働こう推進協議会」の取り組み等を紹介する。【オンライン授業】	基本的なワークルール、地元で働くことの意義、地元企業、労働組合の活動等を紹介。	履修者数150名×14回	4月～7月で14回実施。履修者150名
	2 今年度から岩手県立大学においても、岩手大学と同様の提携講座(15回シリーズ)を実施することとなった。 (昨年度までは総合政策学部の「法学実習」として実施していた)	基本的なワークルール、地元で働くことの意義、地元企業、労働組合の活動等を紹介。	履修者数20名×15回	10月～1月実施。履修者 20名
	3 「働き方改革」の実効性を高めるため、長時間労働是正に向けた「キャンペーン」の取り組みを実施する。	民間企業、公務職場も含めた長時間労働の是正に向けた世論喚起と時間外労働管理の適正化の促進。 全国的にも長いと言われる本県労働時間の短縮。	全国的な取り組み期間に合わせ、県内でもキャンペーンを実施する。	コロナの影響で予定通りの実施はできず。
	4 働き方改革関連法施行に伴い実効ある労働環境の促進を図る。	改正法第10条の3により新たに設置される協議会への参画、意見反映。		11月27日開催された協議会で意見を申し上げました。

	取組内容	取組目標	目標値	実績値 (R3.3.31現在)
手 連 合 会 日 本 労 働 組 合 総 連 合 会 岩	5 長時間労働、不払い残業等を改善するため「Action36」を連合が提唱し、全国展開する。	3月6日を「36(サブロク)の日」として厚生労働省、全国社会保険労務士会、日本弁護士連合会などの協賛を得て、36協定締結に向けたキャンペーン等を実施する。	2020春季生活闘争と合わせ、県内各地での街頭宣伝活動、労働相談等を行う。	コロナの影響で予定通りの実施はできず。
銀 行 協 会	1 いわてU・Iターンクラブを活用した採用活動を昨年に引き続き東京で行う。			開催見合わせ
	2 各銀行で事業者向けセミナーを開催する。			【岩手銀行】 ・雇用調整助成金無料WEB相談会を5/13、5/20、5/27に開催 ・テレワークセミナーを6/2にWEB開催 ・IT導入補助金活用セミナーを6/19にWEB開催
	3 2020年度の新入行員採用数			岩手銀行 66名 北日本銀行 48名 東北銀行 21名
	4 北日本銀行が3度目の健康経営優良法人に認定			3/4 経済産業省より認定される
	5 服装の自由化			岩手銀行が令和3年4月1日より、北日本銀行が令和2年12月1日より実施。
信 用 金 庫 協 会	1 新入職員研修の実施(県内6信金合同)	10/22~23日実施予定		10/21~23開催(1日プラス) 県内6金庫2020年度採用職員 48名 受講  2021年度県内6信用金庫採用予定人数 51人(男19人、女32人)
	2 大学、企業主催の合同企業説明会への参加	令和3年3月予定		3月1日盛岡大学主催 合同企業説明会参加 3月6日東北学院大学参加
	3 営業時間の昼窓口休業実施			宮古、一関、花巻、水沢信用金庫の一部店舗にて実施済





	取組内容	取組目標	目標値	実績値 (R3.3.31現在)
ふるさと いわて 定住財団			・U・ターンフェア参加企業のうち参加者を雇用できた(見込を含む)企業数(実数)20社、就職者数30人	U・ターンフェア参加企業のうち参加者を雇用できた(見込を含む)企業数1社、就職者数5人
	4 就職活動交通費の支援	県外からいわて就職マッチングフェアに参加する際の交通費を支援する。 東北地区居住者(岩手圏以外)5,000円 東北地区以外の居住者10,000円	—	140件支給 ¥1,015,000 <内訳> 東北地区77名、 東北地区以外63名
	5 財団ホームページでの情報発信や就職イベントの開催を通じて学生等の県内企業の認知度向上	・財団ホームページの魅力向上及び誘引強化	ホームページ訪問件数 月平均14,000件	月平均18,030件
	6 【コロナ対応】 令和2年度高校生未内定者等の就職面談会事業(岩手県からの受託事業)	高校生未内定者及び解雇、雇止めとなった労働者等と県内企業との面談の場を設置し、マッチングの機会を提供する。	県内3地区(県南、沿岸、県北)で開催	2回開催 ○県南地区 11/19(木) 求職者数11名 出展企業数44名 会場:プラザイン水沢 ○沿岸地区 中止 ○県北地区 12/2(水) 求職者数6名 出展企業数23社 会場:久慈グランドホテル  各回とも面談会のほか、出展企業向け研修会を開催し、研修会の内容をホームページ上でWeb配信
いわて 産業 振興 セン ター	1 プロフェッショナル人材戦略拠点事業 中小企業等におけるプロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促進するため、人材紹介会社とのマッチング支援を行う。	(1)新規相談対応件数 (2)人材紹介成約件数	(1)新規相談件数 200件 (2)成約件数50件	(1)新規相談件数 260件 (2)成約件数51件
	2 人材還流定着促進事業 (いわて産業人材奨学金返還支援制度) 県内ものづくり企業等の人材を確保していくため、いわて産業人材奨学金返還支援制度を周知活用し、大学生の県内定着を促進する。	認定者数	認定者120名	認定者48名

	取組内容	取組目標	目標値	実績値 (R3.3.31現在)
いわて産業振興センター	3 中小企業総合的成長支援事業 県内ものづくり企業において専門技術を持つ人材確保が課題となるなか3Dデジタルものづくり、IoT、AI、ロボット等の導入・活用による生産性向上への取組みと設計開発力強化により、産業機械、FA機械、医療機器、航空機、加速器、スマート農業機械等(新産業)へと自社の事業領域を拡大し、多様な人材登用と長期安定的な雇用創出を目指す。	新規雇用数	H31～R3 3年間合計172名(うち良質な雇用による就職者数101人 全機関合計)	・新規雇用数H31～累計645人 ※うち良質な雇用135人(全機関合計)
	4 ものづくり産業人材育成事業(県委託事業) 自動車・半導体関連産業の集積に対応し、県内ものづくり企業の確保と生産品目の高品質化に対処できる技能者・技術者を育成する。	・求職者向けにセミナーや基礎講習の実施 ・在職者向けに講習会、マンツーマン型指導の実施	・就職者数21人 ・育成者数13人	・就職者数29人 ・育成者数156人
社会保険労務士会	【コロナ対応を含む】 1 企業訪問による出張相談支援(個別訪問) (1) 中小事業主等の希望により、派遣型専門家が訪問して、雇用管理の改善、就業規則の見直し等に係る技術的な助言・相談支援を実施します。 (2) 本事業への利用勧奨、専門家派遣の斡旋等について企業訪問等による開拓を実施します。	開所日時 月曜～金曜日 午前9時～午後5時 (行政機関の開庁日に開所)	年間 延べ200件を見込む	309件
	【コロナ対応も含む】 2 窓口相談会への専門家派遣 商工会議所・商工会や中小企業団体連合会等において、窓口相談会を実施します。(出張相談)	商工会議所等の相談窓口などにおける個別相談支援	年間 延べ300回を見込む	413回
	3 学校向け出前授業 大学、専門学校、高等学校等の生徒さんや学生さんが、卒業後に安心して社会に出て行けるよう、「労働に対する考え方」、社会人として知っておくべき「労働関係の法律」や「社会保険制度の仕組み」などについて、ご説明させていただきます。(出張相談)	大学、専門学校、高等学校での出前授業	年間 延べ20件を見込む	7回

【岩手県】

	取組内容	取組目標	目標値	実績値 (R3.3.31現在)
学 事 振 興 課	「いわて職業人材育成事業費補助」により、企業等と密接に連携して、最新の実務の知識・技術・技能を身につけられる実践的な職業教育に取り組み、県内就職・若者定着(早期離職防止)に貢献する専修学校を支援	「職業実践専門課程」認定校数	15校	16校
地 域 振 興 室	「複業」を通じて岩手とのつながりを持ち、貢献したいと考えている首都圏人材と人材不足に直面している企業等のマッチングの実施	「複業」を通じた関係人口の増加	複業等の実現件数 今後実施予定 20件	25件
若 者 女 性 協 働 推 進 室	いわて女性の活躍促進連携会議の構成団体である産業団体、経済団体と連携した取組を実施			
	1 いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスなど女性活躍関連制度の普及拡大を図り、女性が働きやすい環境づくりを促進	制度を周知し、認定企業数を増やす	(設定なし)	認定数237社 イクボス宣言 184社
	2 女性活躍に向けた経営者や管理職の理解促進を目的としたセミナー等の開催	研修受講者を増やし、女性活躍への理解を深める	経営者研修受講者数〔累計〕  R2累計 480人	オンラインセミナー開催(2回)  受講者数92名
	3 企業や団体が主催する女性の活躍促進に関する研修会等へ講師を派遣	研修受講者を増やし、女性活躍への理解を深める	ワーク・ライフ・バランス研修会(出前講座)受講者数  (設定なし)	オンライン動画配信により実施  受講者数 24企業・団体 延べ255名
	4 若手社員が将来目指したいと思うモデルを示す研修会を開催	研修受講者を増やし、女性活躍への理解を深める	女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数〔累計〕  R2累計 397人	オンラインセミナー開催(1回)  受講者数54名
	5 中堅女性社員が自身の目指すリーダー像の確立やリーダーとして活躍することへの動機づけとなる研修会を開催	研修受講者を増やし、女性活躍への理解を深める	(設定なし)	オンラインセミナー開催(1回)  受講者数48名
6 今後進展が見込まれるデジタル社会における女性活躍や女性人材育成を目的としたセミナーを開催	研修受講者を増やし、女性活躍への理解を深める	(設定なし)	参加者 63名	

	取組内容	取組目標	目標値	実績値 (R3.3.31現在)
子ども子育て支援室	1 いわて子育てにやさしい企業等認証制度の普及拡大	延べ認証数	令和元年度からの累計215件	220件
	2 保育士・保育所支援センター事業におけるマッチング	マッチング件数	令和元年度からの累計265件	228件
	3 ひとり親家庭等就業自立支援センター事業における就業相談等	就業相談件数 就職件数	(設定なし)	138件 6件
健康国保課	1 県民主体の健康度アップ支援事業 (企業の従業員を対象に歩行数増加を主とするチャレンジマッチを実施し、企業の「健康経営」を支援する。)	チャレンジマッチの参加者数	800人	625人
	2 いわて健康経営事業所認定制度 (「健康経営」に積極的に取り組む事業所等を認定し、その取組を医療保険者等と協働して支援する。)	健康経営宣言事業所数	900事業所	1,361事業所
長寿社会課	特別養護老人ホーム等での処遇改善実施の推進 ・管理者向け労働環境整備のための処遇改善加算セミナーの開催(令和2年11月11日)	特別養護老人ホームにおける処遇改善実施率	100%	100%
農業普及技術課	1 新規就農者の確保・育成 ・就農相談会の実施 ・農業体験機会の提供 ・経営発展段階に応じた体系的な研修の実施 ・農業次世代人材投資資金の活用支援 ・青年等就農資金の活用支援 ・新規就農者を対象とした各種補助事業の活用支援	新規就農者数	260名/年	概ね達成見込み (令和3年5月確定見込) (令和元年度実績268名)
	2 農山漁村女性の起業化支援 ・起業者及び起業志向者に対する相談対応・指導 ・講座開催や個別支援による事業計画作成・実行支援 ・各種事業、資金等による施設・機器導入支援 ・アドバイザー派遣によるビジネス活動支援	農産物の加工等に取り組む個人や組織の数	(設定なし)	調査中 (令和3年8月確定見込) (令和元年度実績408件)
森林整備課	1 将来的に林業経営体の中核となり得る現場技術者を養成するため、いわて林業アカデミーを設置(平成29年4月)	修了生数	15名	16名
	2 林業の魅力をPRするために、高校生を対象とした林業機械操作研修を開催する	開催回数	3回	3回
	3 雇用の安定化に向けて、就職先となる林業経営体に対し、生産性・収益性の高い林業経営を実現するための森林経営実践力アップ研修を開催	開催回数	4回	4回

	取組内容	取組目標	目標値	実績値 (R3.3.31現在)
水産振興課	1 いわて水産アカデミー運営事業 平成31年4月に開講した、いわて水産アカデミーにおいて、第2期生の育成(全員を漁業就業・地域定着に誘導)、第3期生の確保を行った。	(1)第2期生の育成 (2)第3期生の確保	(1)8人 (2)10人	(1)6人 (2)7人
	2 いわて三陸新規漁業就業者確保・定着支援事業(沿岸広域振興局地域経営推進費) ・ 漁業体験の受入れが可能な漁業者等をリスト化し、体験希望者の希望に沿った漁業体験の実施を支援した。	漁業体験の参加人数	6人	1人
	3 明日の浜人応援事業(県北広域振興局・地域経営推進費事業) ・ 地域内の担い手候補者を対象とした漁業実習等を行った。  (1)地域の一般の方対象(漁業実習) ・ 定置網実習の実施  (2)地元高校生対象(座学・見学) ・ 2年生:漁業に関する座学、栽培漁業施設見学  (3)地元高校生対象(漁業実習) ・ 3年生:漁業実習の実施(希望者)	(1)漁業実習等の実施  (2)久慈東高校を対象とした座学、栽培漁業施設の見学を実施  (3)久慈東高校を対象とした漁業実習を実施	(1)漁業実習 ・ 8人  (2)座学・見学 ・ 2年生8人  (3)実習 ・ 3年生3人	(1)漁業実習 ・ 1人  (2)座学・見学 ・ 2年生8人  (3)実習 ・ 3年生3人
建設技術振興課	1 建設業総合対策事業による新分野進出・業種転換、入職促進や処遇改善、若者や女性が働きやすい環境整備の促進に対する支援 ・(一社)岩手県建設業協会に設置する「経営支援センター」に対する補助 ・(一社)岩手県建設産業団体連合会が行う「けんせつ小町」の取組に対する補助	○経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数(累計)  ○若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	129社  2,000人	130社  2,300人
	2 以下の取組による生産性向上・建設業従事者の処遇改善へ向けた環境整備  ・ 労務単価の適切な設定 ・ i-Constructionの推進(ICT活用工事の発注、施工時期の平準化、週休2日モデル工事の試行) ・ 県営建設工事の競争入札参加資格者を社会保険への加入業者に限定	○ICTを活用した県営建設工事の実施件数(累計)	35件	43件

	取組内容	取組目標	目標値	実績値 (R3.3.31現在)
学校教育室	1 生徒の職業観、職業意識の形成・向上を図るため、各学校で実施しているインターンシップを支援し、県内高校生が各公所や県内企業について理解を深められるようにする。	・インターンシップを継続実施する全日制高等学校を増やす	83.0%	61.9%
	2 ・商工労働観光部が各広域振興局に配置している「就業支援員」を高校に兼務発令し、生徒一人一人にあったきめ細かい進路指導を展開する。 ・商工労働観光部及び農林水産部と連携した専門高校における実技講習や現場実習等を支援し、生徒の適性に合った職業選択ができるようにする。  ・「いわて建設業みらいフォーラム」への参加の周知(普通高校生)	・学校への情報提供、生徒への就業支援  ・ものづくり人材、農業・林業・水産業の担い手育成  ・建設業への興味・関心を高めるとともに、正しい理解につなげる	就業支援員39名を併任発令	就業支援員39名を併任発令   建築・土木に関する学科以外の高校生7名参加
商工企画室	1 「いわて女性の活躍促進連携会議」の下に設置した「女性の就業促進部会」において、女性が企業等で活躍するために求められるものや、女性の能力を引き出す取組等について意見交換等を実施する。	関連機関との意見交換等を実施し企業の経営者や管理職等に対する意識醸成を図るとともに、女性が「岩手」で働きたいと思える「岩手で働くメリット」「働きやすさ」などを提言等としてまとめ、次年度以降の県の施策に反映させる。	(設定なし)	-
	2 大学と連携し、県内高等教育機関を核としたAI人材育成に係るセミナーを開催するほか、セミナー受講者の県内定着を図るため、県内企業視察等を実施。	AI技術に係る人材育成講座実施回数	R2:2(回)	2回
経営支援課	1 地域の課題に取り組む「社会性」「事業性」「必要性」の観点をもった起業を、起業支援金により支援	本支援による起業者数	5人	5人
	2 創業者が取り組む新商品・サービスの開発等に対し、制度融資による資金面での支援を実施。	県制度による創業者向け資金の融資額	5.9億円	5.2億円

	取組内容	取組目標	目標値	実績値 (R3.3.31現在)
ものづくり自動車産業振興室	1 「いわてものづくり産業人材育成・確保・定着指針」に基づく取組 同指針に基づき、産業界、教育界、行政が一体となって、小中高生、大学生等、企業人の各ステージに応じたものづくり産業人材の育成・確保・定着の取組を推進【集積】	人材育成会議の開催	R2:1回	1回
	2 ものづくりネットワークと連携した産業人材育成 ものづくりの基盤となる人材を継続的に育成し、確保と県内定着を図るため、県内5地域で、企業・学校・行政で構成する「地域ものづくりネットワーク」と連携し、小中高生や保護者・教員を対象とした工場見学・出前授業、工業高校生を対象とした実技講習・インターンシップ、企業人を対象とした各種人材育成を実施【集積】	ものづくりネットワークと連携した工場見学の参加高校生数	R2:1,900(人)	1,572人
	3 高度技術者等の育成 産業構造の変化や企業ニーズに即した多様な高度技術に係る人材を育成するため、関係機関による企業人の受入、各種セミナー、講習等を開催【集積】	三次元設計開発技術を習得した高校生数	R2:70(人)	100人
	4 高度人材の県内定着等 産業の高度化に伴う高度人材需要の高まりに対応するため、県内外の大学生を対象とした企業見学会と企業説明会の実施【集積】	大学生を対象とした企業見学会・企業説明会の開催	R2:5回	11回
	5 いわてで輝く若手人材PR動画制作 県内のものづくり産業及び地域産業で働く若手人材の活躍をPRする動画を作成し、高校の授業や県動画サイト等で情報発信することで、県内就職の促進、人材の確保・定着を図る。【集積】	高校の授業等での活用		12月28日完成 (1月上旬:県内高等学校、市町村、関係機関等に配付)
	6 U・Iターンの促進 ものづくり産業を支える人材を確保するため、県外大学等に進学した理工系学部の学生に対し、U・Iターンマッチングコーディネーターによる県内企業の情報提供を実施【集積】	大学生を対象とした企業見学会・企業説明会の開催回数(再掲)	R2:5回 (再掲)	11回
	7 いわて産業人材奨学金返還支援事業 県内ものづくり企業等の技術力・開発力の向上等を担う産業人材を確保し、地域産業の高度化、持続的な発展を推進していくため、奨学金返還の一部を助成することにより、大学生等の県内への定着・還流を図る。【もの】	・県と連携して助成する企業の募集と認定  ・支援対象者の募集と選定	R2援対象者120名程度	応募者48名 認定